



## 平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月31日

上場会社名 株式会社 内田洋行  
 コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理統括グループ統括 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 平成30年10月13日 配当支払開始予定日 平成30年10月16日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	151,441	4.8	2,940	3.3	3,250	3.8	1,831	6.8
29年7月期	144,537	4.6	3,041	12.8	3,378	13.3	1,965	12.5

(注) 包括利益 30年7月期 2,096百万円 (49.0%) 29年7月期 4,112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	186.17		5.3	3.5	1.9
29年7月期	195.39		6.0	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 50百万円 29年7月期 28百万円

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	89,451	37,403	38.5	3,521.25
29年7月期	95,260	37,135	36.0	3,413.77

(参考) 自己資本 30年7月期 34,432百万円 29年7月期 34,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	2,476	2,091	2,861	15,532
29年7月期	4,610	1,977	1,582	22,945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期				75.00	75.00	754	38.4	2.3
30年7月期				75.00	75.00	733	40.3	2.2
31年7月期(予想)				75.00	75.00		37.6	

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年7月21日～平成31年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.0	3,050	3.7	3,330	2.4	1,950	6.5	199.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	10,419,371 株	29年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	30年7月期	640,933 株	29年7月期	360,762 株
期中平均株式数	30年7月期	9,839,228 株	29年7月期	10,059,107 株

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	92,370	3.9	291	25.3	1,150	3.8	867	1.4
29年7月期	88,892	2.1	389	66.7	1,195	40.2	879	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	88.09	
29年7月期	87.37	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	60,969	22,073	36.2	2,256.15
29年7月期	62,639	22,938	36.6	2,279.33

(参考) 自己資本 30年7月期 22,073百万円 29年7月期 22,938百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先行きについては米国の保護主義的な通商政策、貿易摩擦の拡大等が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動も今後も懸念されますが、主要国の経済成長が続くなか、国内では雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは当期で3年目となる第14次中期経営計画（平成28年7月期～平成30年7月期）に沿い、グループ全体がもつりソースとノウハウを活用して、「情報の価値化」と「知の協創」を提供するなかで、安定的な利益体質への改善、並びに社会変化への対応と貢献を目指しております。

当連結会計年度の業績につきましては、小中高校向け教育 ICT 分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT 関連ビジネスが牽引し、売上高は、1,514 億 4 千 1 百万円（前連結会計年度比 4.8%増）となりました。

利益面では、前連結会計年度に大きく伸長した自治体マイナンバー関連案件の売上高減少や、退職給付費用や人員増に伴う人件費の増加があり、営業利益は 29 億 4 千万円（前連結会計年度比 3.3%減）となりました。

経常利益は 32 億 5 千万円（前連結会計年度比 3.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては 18 億 3 千 1 百万円（前連結会計年度比 6.8%減）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高 923 億 7 千万円（前期比 3.9%増）、営業利益 2 億 9 千 1 百万円（前期比 25.3%減）、経常利益 11 億 5 千万円（前期比 3.8%減）、当期純利益 8 億 6 千 7 百万円（前期比 1.4%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

#### <公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめた結果、小中高校向け教育 ICT 分野で売上高が大幅に伸長しました。一方で、前年同期まで続いたマイナンバー関連案件が収束した自治体分野や、大型案件が不足した大学分野では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は 547 億 9 千 4 百万円（前連結会計年度比 6.2%増）となりました。利益面では、教育 ICT 分野は売上拡大で前年の収益率の高い大型案件が当期にはないことを補ったものの、売上減少分野の利益減、ならびに前述の販管費増加の影響があることから、営業利益は 11 億 3 千 2 百万円（前連結会計年度比 22.6%減）となりました。

#### <オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、当連結会計年度が首都圏の大型ビル竣工の端境期であったことから、売上高は前年並みとなりました。そういった中でも働き方変革をテーマとしたコンサルタント事業は順調に推移しております。

また、海外市場においては、当期中は前年の新製品効果の反動が続いていたものの、期末には概ね回復し当連結会計年度の販売額はほぼ前年並みとなっております。

これらの結果、売上高は 471 億 8 千万円（前連結会計年度並み）となりましたが、利益面では、主に海外向け製品の在庫調整を行ったことや、退職給付費用増加等の販管費増加の影響により、営業損失は 8 千万円（前連結会計年度は 29 百万円の利益）となりました。

### ＜情報関連事業分野＞

情報関連事業分野では、大企業向けでは、グローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売の売上が前連結会計年度を大きく上回りました。加えて、クラウド対応の会議室予約・運営システム等も順調に拡大しております。

中堅中小企業向け SI 分野では、食品業等の業種向けシステム販売が堅調に推移したほか、Windows10 への更新案件も増加いたしました。

これらの結果、売上高は 485 億 5 千 1 百万円（前連結会計年度比 8.2%増）となり、利益面では、営業利益 16 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度比 17.4%増）となりました。

### ＜その他＞

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。当連結会計年度は、教育研修事業において国で進める AI 等の高度人材育成事業が増加したことなどにより、売上高は 9 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度比 3.8%増）、営業利益は 1 億 2 千 2 百万円（前連結会計年度比 210.9%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産、負債および純資産の状況

#### ＜資産の部＞

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ 58 億 9 百万円減少し、894 億 5 千 1 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 72 億 7 千 2 百万円、および受取手形及び売掛金の増加 19 億 3 千万円等により、前連結会計年度末に比べ 59 億 3 千 9 百万円減少し、608 億 8 千 8 百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千万円増加し、285 億 6 千 2 百万円となりました。

#### ＜負債及び純資産の部＞

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 60 億 7 千 7 百万円減少し、520 億 4 千 7 百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少 58 億 7 千 8 百万円等により前連結会計年度末に比べ 57 億 1 千 9 百万円減少し、418 億 4 百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ 3 億 5 千 8 百万円減少し、102 億 4 千 3 百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益 18 億 3 千 1 百万円、自己株式の取得 10 億円による減少、および剰余金の配当 7 億 5 千 4 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 2 億 6 千 8 百万円増加し、374 億 3 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 36.0%から 2.5 ポイント上昇し、38.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 74 億 1 千 3 百万円減少し、155 億 3 千 2 百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 24 億 7 千 6 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 46 億 1 千万円の増加）。これは主に、仕入債務の減少 58 億 7 千 9 百万円（前連結会計年度は 18 億 1 千 5 百万円の増加）、および売上債権の増加 19 億 2 千 6 百万円（前連結会計年度は 2 億 1 千 9 百万円の増加）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益 31 億 9 千 8 百万円（前連結会計年度は 33 億 5 千 2 百万円）、および減価償却費 19 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度は 17 億 2 千 9 百万円）等の増加によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 20 億 9 千 1 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 19 億 7 千 7 百万円の減少）。これは主に、定期預金等の払戻による収入 2 億 4 千万円の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出 13 億 1 千 7 百万円、有形固定資産の取得による支出 7 億 2 千 8 百万円、および定期預金等の預入による支出 3 億 8 千 9 百万円等の減少によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 28 億 6 千 1 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 15 億 8 千 2 百万円の減少）。これは主に、自己株式の取得による支出 10 億円、配当金の支払額 7 億 5 千 4 百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 2 千万円、および短期借入金の純減額 4 億 1 百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期	平成 30 年 7 月期
自己資本比率	35.4%	37.2%	34.2%	36.0%	38.5%
時価ベースの 自己資本比率	20.4%	22.2%	25.4%	30.0%	38.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.6 年	1.6 年	1.1 年	1.5 年	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	48.3 倍	38.0 倍	60.0 倍	55.0 倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成30年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### ③当期・次期の配当

当期につきましては、第2四半期決算発表時点での修正予測を若干下回る利益計上となりましたが、期初の計画通り前期の1株当たり年間75円を継続いたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間75円を継続することを予定しております。

なお、利益配分に関する基本方針については、「2. 経営方針（2）利益配分に関する基本方針」に記載しております。

### （3）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外での政治情勢の変動等による景気の下振れリスクや為替変動リスクなど不安要素はあるものの、企業業績は好調が維持されるものと考えます。加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の投資も活発化することや、首都圏を中心としたオフィス投資の増加などが継続して見込まれます。

このような状況のもと、次期の当社グループの事業領域においては、民間市場、文教市場でのWindows10の更新需要などにもなうICT関連ビジネスが引き続き拡大することが見込まれるほか、首都圏の大型ビル需要が増加することから、次期の連結業績は、売上高1,560億円（前連結会計年度比3.0%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益30億5千万円（前連結会計年度比3.7%増）、経常利益33億3千万円（前連結会計年度比2.4%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は19億5千万円（前連結会計年度比6.5%増）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指します。経営にあたっては、株主の皆様や取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーに信頼と満足を得られる企業となることを目指してまいります。

また、コーポレートビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」のもと、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当を前提に「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとり、その一層の充実を目指すことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

自己資本当期純利益率（ROE）については、5～6%を安定的に維持し、将来の市場変化に対応する中から8%を達成することのできる経営基盤づくりを目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される 2020 年に向け、設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等による成長が見込まれます。しかしながら、少子化の進展の顕著な影響により、2020 年以降は生産年齢人口の急速な減少等、社会・産業構造の大きな変化を迎えます。そのため、当社グループの主要なおお客様である企業・自治体・教育機関を取り巻く環境は、大きな転換が求められてくるものと想定されます。

企業や官公庁等は、生産性向上やダイバーシティの推進など働き方の改革が求められます。また学校・教育機関では、国は初等中等教育から大学教育まで、将来の担い手育成のための教育改革を進めており、能動的学習を意味するアクティブ・ラーニングの導入など学び方の改革が必要とされます。さらに、インバウンド需要の拡大、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催のチャンスを有効に活用するための地方創生策として、人の集まる場の整備など街づくり改革が鍵となります。

このような大きな社会課題の解決に取り組むことを成長の機会と捉えて、第 15 次中期経営計画（2019 年 7 月期～2021 年 7 月期）を策定いたしました。

当社グループは、1910 年(明治 43 年)の創業より、歴史の中で培ってきた民間・公共の多様なお客様とのお取引関係をもちます。また、売上構成比率でおよそ 60%となる ICT 関連ビジネスを基盤としつつ、その他を環境構築関連ビジネスが占めるユニークな事業構成にあります。



第15次中期経営計画では、この多様なお客様とのお取引関係とユニークな事業構成を土台に、需要の拡大と収益性向上に取り組むとともに、2020年以降に想定される社会・産業構造変化に対応し、新たな競争優位・収益構造の確立、事業効率を高めるため、従来のセグメントの枠を超えた中核事業の再構築に取り組んでまいります。

それにともない、グループガバナンスの強化をはじめとするマネジメント機構の改革や、人材育成、社内制度改革など、中長期の視点から経営基盤の見直しに着手してまいります。

この経営方針のもと、安定した持続的成長を目指します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,643	17,371
受取手形及び売掛金	※2 26,881	※2 28,812
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,461	5,536
仕掛品	4,637	4,264
原材料及び貯蔵品	489	502
繰延税金資産	1,368	1,123
短期貸付金	340	375
その他	1,693	1,653
貸倒引当金	△188	△250
流動資産合計	66,828	60,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,899	13,830
減価償却累計額	△9,978	△10,091
建物及び構築物 (純額)	3,920	3,739
機械装置及び運搬具	1,805	1,775
減価償却累計額	△1,467	△1,489
機械装置及び運搬具 (純額)	337	285
工具、器具及び備品	8,022	8,269
減価償却累計額	△7,238	△7,279
工具、器具及び備品 (純額)	784	990
リース資産	171	225
減価償却累計額	△78	△105
リース資産 (純額)	92	119
土地	7,519	7,459
有形固定資産合計	12,655	12,595
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	3,584
その他	69	61
無形固定資産合計	3,311	3,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,500	※1 8,617
長期貸付金	1,299	1,164
退職給付に係る資産	146	8
繰延税金資産	1,593	1,566
その他	1,088	1,119
貸倒引当金	△163	△155
投資その他の資産合計	12,464	12,321
固定資産合計	28,432	28,562
資産合計	95,260	89,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,677	※2 17,125
電子記録債務	1,830	8,504
短期借入金	3,461	3,060
1年内返済予定の長期借入金	520	500
未払費用	4,098	4,036
未払法人税等	570	549
未払消費税等	382	498
賞与引当金	2,167	2,068
工事損失引当金	27	62
その他	4,788	5,399
流動負債合計	47,523	41,804
固定負債		
長期借入金	500	—
繰延税金負債	53	58
退職給付に係る負債	7,358	7,280
資産除去債務	229	227
その他	2,459	2,676
固定負債合計	10,601	10,243
負債合計	58,125	52,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	25,769	26,846
自己株式	△545	△1,545
株主資本合計	33,448	33,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,809
為替換算調整勘定	△286	△281
退職給付に係る調整累計額	△1,603	△1,620
その他の包括利益累計額合計	889	907
非支配株主持分	2,797	2,971
純資産合計	37,135	37,403
負債純資産合計	95,260	89,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
売上高	144,537	151,441
売上原価	※1, ※2, ※3 109,906	※1, ※2, ※3 116,653
売上総利益	34,631	34,787
販売費及び一般管理費	※3 31,589	※3 31,846
営業利益	3,041	2,940
営業外収益		
受取利息	50	51
受取配当金	177	193
持分法による投資利益	28	50
金型・設備使用料	90	27
不動産賃貸料	69	48
その他	270	207
営業外収益合計	686	578
営業外費用		
支払利息	83	71
売上割引	66	60
不動産賃貸費用	27	15
貸倒引当金繰入額	102	61
固定資産除却損	43	12
為替差損	4	10
その他	21	36
営業外費用合計	350	268
経常利益	3,378	3,250
特別損失		
関係会社株式評価損	6	38
減損損失	※4 19	※4 13
特別損失合計	25	51
税金等調整前当期純利益	3,352	3,198
法人税、住民税及び事業税	836	873
法人税等調整額	264	239
法人税等合計	1,100	1,113
当期純利益	2,252	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	286	253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	1,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
当期純利益	2,252	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	18
為替換算調整勘定	151	5
退職給付に係る調整額	561	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	※1 1,859	※1 10
包括利益	4,112	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,797	1,849
非支配株主に係る包括利益	314	246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	24,508	△542	32,190
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,260	△2	1,257
当期末残高	5,000	3,223	25,769	△545	33,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,651	△438	△2,155	△942	2,533	33,780
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,965
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,128	151	551	1,832	264	2,096
当期変動額合計	1,128	151	551	1,832	264	3,354
当期末残高	2,780	△286	△1,603	889	2,797	37,135

当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	25,769	△545	33,448
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,831		1,831
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,077	△1,000	76
当期末残高	5,000	3,223	26,846	△1,545	33,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,780	△286	△1,603	889	2,797	37,135
当期変動額						
剰余金の配当						△754
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,831
自己株式の取得						△1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29	5	△16	18	173	191
当期変動額合計	29	5	△16	18	173	268
当期末残高	2,809	△281	△1,620	907	2,971	37,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,352	3,198
減価償却費	1,729	1,954
減損損失	19	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	19
受取利息及び受取配当金	△227	△244
支払利息	83	71
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△50
関係会社株式評価損	6	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△219	△1,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,630	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,815	△5,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	116
その他	303	482
小計	5,331	△1,820
利息及び配当金の受取額	233	247
利息の支払額	△83	△71
法人税等の支払額	△969	△900
法人税等の還付額	98	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,610	△2,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△680	△389
定期預金等の払戻による収入	322	240
有形固定資産の取得による支出	△675	△728
有形固定資産の売却による収入	246	71
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,317
投資有価証券の取得による支出	△3	△58
投資有価証券の売却による収入	42	31
貸付けによる支出	△257	△73
貸付金の回収による収入	304	173
その他	113	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△2,091



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△401
長期借入金の返済による支出	△920	△520
リース債務の返済による支出	△76	△112
配当金の支払額	△704	△754
非支配株主への配当金の支払額	△50	△72
自己株式の取得による支出	△2	△1,000
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△2,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,098	△7,413
現金及び現金同等物の期首残高	21,847	22,945
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,945	※1 15,532

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行 I Tソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他12社であります。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備（上海）有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	内田洋行オフィス設備（上海）有限公司
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社7社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

----- 時価法

###### ③たな卸資産

商品及び製品	-----	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	-----	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	-----	主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物 ----- 定額法  
(建物附属設備は除く)

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物 ----- 定額法

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) ----- 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) ----- 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

###### ③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,408 百万円	1,421 百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
受取手形及び売掛金	48 百万円	87 百万円

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
支払手形及び買掛金	47 百万円	89 百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
受取手形割引高	55 百万円	66 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
96 百万円	116 百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
13 百万円	45 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
968 百万円	980 百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
ウチダエスコ㈱ (千葉県浦安市 他)	事業用資産	工具、器具及び備品	4
		ソフトウェア	4
	計		8
㈱ウチダシステムズ (北海道釧路市)	事業用資産	建物及び構築物	3
		土地	2
	計		6
ウチダエスコ㈱ 他 (千葉県浦安市 他)	遊休資産	電話加入権	4
合計			19

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、ウチダエスコ㈱事業用資産については収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、㈱ウチダシステムズ事業用資産については売却が決定したため、また遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては転用や売却が困難であることから帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
ウチダエスコ(株) (千葉県浦安市 他)	事業用資産	工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	0
		計	6
(株)ウチダシステムズ (北海道帯広市)	事業用資産	土地	6
ウチダエスコ(株) 他 (千葉県浦安市 他)	遊休資産	電話加入権	1
合計			13

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、ウチダエスコ(株)事業用資産については収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれるため、(株)ウチダシステムズ事業用資産については売却が決定したため、また遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては転用や売却が困難であることから帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。売却決定した土地については売却見込額、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,609 百万円	66 百万円
組替調整額	△ 4	△ 3
税効果調整前	1,604	63
税効果額	△ 468	△ 44
その他有価証券評価差額金	1,136	18
為替換算調整勘定		
当期発生額	151	5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	482	△ 419
組替調整額	326	390
税効果調整前	808	△ 28
税効果額	△ 247	8
退職給付に係る調整額	561	△ 19
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	6
その他の包括利益合計	1,859	10



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月21日 至平成29年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	52,096,858	—	41,677,487	10,419,371
合計	52,096,858	—	41,677,487	10,419,371
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762
合計	1,797,679	4,023	1,440,940	360,762

(注) 1. 発行済株式総数の減少41,677,487株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数4,023株は、単元未満株式の買取による取得3,853株(株式併合前3,496株、株式併合後357株)、株式併合に伴う端数株式の買取による取得170株であります。

3. 自己株式の減少株式数1,440,940株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月15日 定時株主総会	普通株式	704百万円	14.00円	平成28年7月20日	平成28年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754百万円	75.00円	平成29年7月20日	平成29年10月17日

当連結会計年度(自平成29年7月21日 至平成30年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,419,371	—	—	10,419,371
合計	10,419,371	—	—	10,419,371
自己株式				
普通株式	360,762	280,171	—	640,933
合計	360,762	280,171	—	640,933

(注) 自己株式の増加株式数280,171株は単元未満株式の買取による取得171株、および取締役会決議に基づく自己株式の買取による取得280,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月14日 定時株主総会	普通株式	754百万円	75.00円	平成29年7月20日	平成29年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733百万円	75.00円	平成30年7月20日	平成30年10月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)		(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)	
現金及び預金勘定	24,643	百万円	17,371	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,697		△ 1,838	
現金及び現金同等物	22,945		15,532	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工を行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売を行っております。

「情報関連事業」は、企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,607	47,177	44,871	143,655	881	144,537	—	144,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	329	141	1,264	3,485	4,749	(4,749)	—
計	52,399	47,506	45,013	144,920	4,367	149,287	(4,749)	144,537
セグメント利益	1,463	29	1,408	2,900	39	2,940	101	3,041
セグメント資産	22,894	28,233	26,158	77,286	3,182	80,469	14,790	95,260
その他の項目								
減価償却費	787	584	295	1,667	61	1,729	—	1,729
減損損失	8	6	4	19	—	19	—	19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707	749	368	1,824	17	1,841	—	1,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,790百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,794	47,180	48,551	150,525	915	151,441	—	151,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	327	134	1,072	3,700	4,772	(4,772)	—
計	55,404	47,507	48,685	151,597	4,616	156,214	(4,772)	151,441
セグメント利益又は損失 (△)	1,132	△80	1,653	2,705	122	2,828	112	2,940
セグメント資産	23,224	29,074	22,505	74,804	3,353	78,157	11,293	89,451
その他の項目								
減価償却費	866	614	411	1,892	62	1,954	—	1,954
減損損失	4	6	2	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139	593	559	2,292	27	2,320	—	2,320

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,293百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
1株当たり純資産額	3,413円77銭	3,521円25銭
1株当たり当期純利益金額	195円39銭	186円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,965	1,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,965	1,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,059	9,839

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。